

雑司ヶ谷
ナス

馬込半白
キュウリ

金子
ゴールデン
麦

練馬大根

2016

JA東京あおばレポート

平成27年4月1日～平成28年3月31日

事業概要のご案内

東京
大シロウリ

渡辺早生
ゴボウ

志村みの
早生大根

ごあいさつ

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。平素よりJA各事業に対する格別なるご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

平成27年度は、60年ぶりに改正農協法が国会で可決されたことや、日銀によるマイナス金利の導入が決定し、長期金利が過去最低を更新するなど、事業環境がめまぐるしく変化した一年となりました。

このようななか、組合員・地域の皆さまの厚い信頼を頂戴し、今年も出資配当・事業分量配当をお支払いできる決算報告ができましたことに衷心より感謝申し上げます。

平成28年度は、JA東京あおば第7次中期経営計画『創造・改革・挑戦～耕そう、大地と地域の未来～』（平成28年度～平成30年度）の初年度です。JA東京あおばが10年後、20年後も元気であり続けるために、自己改革に努め、組合員・地域の皆さまにご信頼、ご愛顧いただけるよう邁進してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

東京あおば農業協同組合
代表理事 組合長

榎本高一



プロフィール

- 設立年月日 平成9年4月1日
- 本店所在地 東京都練馬区高松5-23-27
- 地区 板橋区・北区・豊島区・練馬区
- 出資金 22億9,663万円
- 組合員数 正組合員2,795人、准組合員27,662人 計30,457人
- 役員数 役員33人、職員357人(3月末退職者を除く)
- 子会社 1社(東京協同サービス株式会社)

※数値は、平成28年3月31日現在のものです。



経営理念

わたしたちは、農業の豊かさ、人の和を大切にし、
地域になくてはならない存在をめざします。

ビジョン

わたしたちJAは、くらしのサポーターNo. 1を宣言します。

使命

- 1 都市農業を守る
- 2 組合員のくらしを豊かにする
- 3 地域の活性化に貢献する



[注]本レポート中の金額は、単位未満を切り捨て表示していますので、合計額と合致しない場合があります。
なお、単位未満の端数がある場合は「0」で表示しています。

1 第19回 通常総代会

と き 平成28年6月29日(水)
ところ 練馬文化センター

(1) 決議事項

- 第 1 号 議 案 目的積立金の創設について
- 第 2 号 議 案 平成 27 年度事業報告及び第 19 期剰余金処分案の承認について
- 第 3 号 議 案 一般社団法人 東京都農業会館への「出えん（長期預け金）」協力について
- 第 4 号 議 案 第 7 次中期経営計画（平成 28 年度～平成 30 年度）について
- 第 5 号 議 案 平成 28 年度事業計画設定について
- 第 6 号 議 案 定款の一部変更について
- 第 7 号 議 案 規約の一部変更について
- 第 8 号 議 案 信用事業規程の一部変更について
- 第 9 号 議 案 農地信託規程の一部変更について
- 第 10 号 議 案 宅地等供給事業実施規程の一部変更について
- 第 11 号 議 案 役員退任慰労金規程の一部変更について
- 第 12 号 議 案 平成 28 年度理事及び監事の報酬等の額の決定について
- 第 13 号 議 案 役員退職慰労金について
- 第 14 号 議 案 役員選任について



※すべての議案が可決・決定いたしました。

(2) 剰余金処分計算書

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	27 億 4,781 万円
2. 剰余金処分額	17 億 6,438 万円
（1）任意積立金	11 億 5,061 万円
事業基盤強化積立金	6 億円
都市農業振興積立金	2 億円
教育文化活動積立金	2 億円
税効果会計調整積立金	5,061 万円
特別積立金	1 億円
（2）出資配当金	6,721 万円
（3）事業分量配当金	5 億 4,655 万円
3. 次期繰越剰余金	9 億 8,343 万円

※ 1 出資配当は年3.0%の割合です。

※ 2 事業分量配当の基準は以下のとおりです。

(1) 当座性貯金の平均残高に対し、年0.15%の割合です。ただし、決済用貯金は除きます。

(2) 定期性貯金の平均残高に対し、年0.19%の割合です。ただし、特別金利適用分は除きます。

(3) 貸出金の受取利息に対し、年5.0%の割合です。ただし、特別金利適用分（当組合の基準金利 年2.475%未満）は除きます。

※ 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額7,900万円が含まれています。

2 平成27年度 事業報告

(1) 主なできごと

第 1 四 半 期 (4 月 ～ 6 月)

4月6日



東大泉支店新築移転

大泉学園駅北口再開発事業に伴い新しく建設されたリズモ大泉学園内に移転しました

4月13日



平成27年度事業推進大会

平成27年度事業計画達成に向けて意思統一を図りました

5月21日



第1回アグリスクール(若手・新規就農者向け営農学習会)

青壮年組織協議会が主催する新たな取り組みで、第1回目は24名が参加しました

6月6日



小麦作付収穫体験

種まき、麦踏み、麦刈の過程を経て、17名が刈取り体験に参加しました

6月24日



第10回練馬区農業体験農園立毛品評会

練馬区農業体験農園園主会16農園を対象に、利用者の区画の審査・講評を行いました

6月25日



第18回通常総代会

支店再編計画をはじめとしたすべての議案が可決・決定いたしました

第 2 四 半 期 (7 月 ～ 9 月)

7月22日-24日



第9回夏休み子ども村in木島平

小学3年～6年生64名が参加し、食と農の大切さを学びました

7月26日



うどん作り体験教室

足踏み、のぼしといった慣れない作業に悪戦苦闘しながらも、楽しくうどん作りを学びました

8月12日



城北ぶどう食味検討会

会員農家16軒が15品種、41点を持ち寄りブドウの出来を食味しました

8月20日



第16回ジャンボかぼちゃ大会

生産者10名が愛情を込めて育てたカボチャの重さを競いました

8月31日



J Aおきなわとの姉妹組合協定締結50周年

両組合の友好親善を深めることをあらためて確認しました

9月5日



Yori Dori Midori 練馬 CM撮影参加

練馬区が行った「Yori Dori Midori 練馬」プロジェクトのCM撮影にGODAI君とすず夏ちゃんに参加しました

第 3 四 半 期 (1 0 月 ~ 1 2 月)

10月6日-9日



感謝の集い(石川さゆりコンサート)

4日間で計1万8,000名を超えるお客様をご招待しました

10月14日-15日



第27回 J A 全国大会

3年に1度の J A 全国大会が開催され、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」など、J A グループとして3年後のめざす姿が示されました

10月18日



第38回練馬まつり

としまんで開催された練馬産業見本市にて、新鮮な地場産農産物の即売や農機の展示を行いました

11月14日-15日



第38回板橋農業まつり

即売会や品評会など、会場には生産者が丹精込めた農産物が並び、2日で計6万4,000名が来場しました

11月21日-22日



第18回 J A 東京あおば農業祭

会場の光が丘公園には、2日間で計9万5,000名が来場しました

12月6日



第9回練馬大根引っこ抜き競技大会

個人の部・グループの部合わせて632名が参加し、熱戦を繰り広げました

第 4 四 半 期 (1 月 ~ 3 月)

1月6日



板橋区、北区、練馬区へ寄付金贈呈

緑の保全や農業振興に活用していただけるよう、計207万円を寄付しました

1月20日



J A 青年組織手づくり看板全国コンクール最優秀賞受賞

J A 東京あおば青壮年組織協議会が制作した手作り看板が、全国コンクール最優秀賞を受賞しました

2月22日



地粉うどん「ほん膳」販売開始

新たな P B (プライベートブランド) 商品として、練馬区産の小麦を100%使用した地粉うどん「ほん膳」の販売を開始しました

3月1日



J A 金融店舗車営業開始

高島平支店、石神井公園支店の閉店に伴い、J A 金融店舗車の営業を開始しました

3月5日



J A 東京あおば教育文化活動セミナー

役職員、青壮年部員、女性部員など約380名が参加し、教育文化活動について学びました

3月27日



練馬こぶしハーフマラソン2016

女性組織協議会がすすしろ汁約3,300杯を用意し、ランナーに振る舞いました

(2) 平成27年度 JA東京あおば 教育文化活動の取り組み

都市農業を守るために・組合員のくらしを豊かにするために・地域の活性化に貢献するために	領 域		(1) 教 育 ・ 学 習 活 動	(2) 組 合 員 組 織 の 育 成 活 動
	内 容		協同組合についての理解を深め、協同組合運動を発展させるための基礎的活動(組合員・役職員の教育・学習、次世代・女性組織などの協同組合学習)	組合員組織の育成と自主・自立的な組織づくりのための活動(女性組織、フレッシュミズ、青壮年組織、作目別、子ども、元気高齢者、地域の皆さまなど)
	活 動 体 位	全 体	組合員の教育・学習 - 資産管理部会学習会 - 税務・法律講習会 - 法律無料相談、税務無料相談実施 - J A 東京あおば P B 商品開発 - 農協改革説明会開催 職員の教育・学習 - 農協改革学習会開催 - 各種資格取得への挑戦 次世代の協同組合学習 - 婚活交流会実施(2回開催) - 野菜ウォークラリーへの協力 - 江戸東京野菜の復活についての取り組み 女性組織 - 視察旅行研修会の実施 青壮年組織 - 農政講習会開催 組合員・役職員 - J A 東京あおば教育文化活動セミナー開催	女性組織・……女性組織協議会 - 料理教室開催15回(252名) - 女性組織リーダーセミナー・家の光大会への参加 青壮年組織・……青壮年組織協議会 - 農作業ヘルパー・援農ボランティア養成講習会 - 農機安全講習会開催(4回) - 東京都エコ農産物認証制度利用 - アグリスクール開催(後継者育成事業3回) - 部員加入促進運動 作目別・組織など - さつき共進会 - 果樹栽培技術共進会 - 野菜組織協議会 - 野菜流通協議会 - 果樹組織協議会 - 園芸組織協議会 役員会や研修会の実施 元気高齢者 - 年金無料相談会実施
		単 地 区	次世代の協同組合学習 - 小学校社会科見学受入 4 校(369名) - 中学生職場体験受入 8 件(21名) 女性組織の協同組合学習 - ふれあいの里夏まつり - 各地区即売会 - こぐれ村収穫祭	女性組織 - 女性部文化展開催 - 即売会への出店 - 田舎まんじゅう・赤飯販売 - すずしろ汁の提供 - ちょきんぎょ祭り開催 - フレッシュミズとの交流会開催 - 系統 J A 女性組織との交流会開催 青壮年組織 - 系統 J A 青壮年組織との交流会開催 - 農機点検整備会実施(36件52台)
		位 支 店 等	職員の教育・学習 農協改革学習会開催	女性組織 - 七夕まつり - 盆踊り - 親睦会
	活動主体		青 壮 年 部 ・ 女 性 部 ・ 役 職 員 ・ 地 域 住 民 ・	

(3) 生活文化活動	(4) 情報・広報活動	社会的貢献活動
組合員・地域の皆さまの願いや期待を実現するための活動(食農教育関連、健康・福祉、趣味、生きがいきづくり、スポーツ、環境保全など多彩な活動)	ＪＡの事業・活動、農業情勢や組合員・地域の皆さまの求める情報を提供し、農業・ＪＡへの理解を求める活動	
食農教育関連 ● 第 9 回夏休みこども村in木島平開催 ● バケツ稲展示 ● 小麦作付収穫体験(うどん試食まで) ● 料理教室開催(地場産農産物使用) ● 学校給食への農産物提供 ● 学校内で栽培する農産物の営農指導 ● 果樹体験(剪定・防除・収穫) ● 練馬大根育成事業(つけもの事業組合)への協力 健康・福祉 ● 人間ドックへの助成 ● ミニデイサービス開催8回(241名) 趣味・生きがいきづくり ● 感謝の集い開催(有名歌手コンサート) ● 料理教室開催(女性部・地域住民) ● 年金友の会レクリエーション実施 ● 日帰り旅行(バス旅) ● 農家との語らい(ふるさと文化館)	農業・ＪＡへの理解を求める活動 ● 第18回ＪＡ東京あおば農業祭 ● 第38回板橋農業まつり ● 第 9 回練馬大根引っこ抜き競技大会 ● 第44回東京都農業祭 ● 東京味わいフェスタ2015 ● 第15回東京農業フェア ● 第38回練馬まつり・産業見本市 ● 第 1 回ねりマルシェ ● 地域防災訓練時の野菜提供(2箇所) 情報提供活動 ● ホームページでの情報開示 ● 広報誌あおば発刊 ● ＪＡ東京あおばレポート発刊 ● ディスクロージャー誌発刊 ● 半期開示レポート発刊 情報収集活動 ● ホームページお問合せへの対応 ● 地域の防災活動への参加	● 地域安全パトロールへの協力 ● 板橋区資源環境審議会／練馬区環境審議会への参加 ● 練馬区地球温暖化対策地域協議会への参加 ● 東日本大震災の復興支援
健康・福祉 ● ミニデイサービス ● 健康体操教室 ● 老人ホーム慰問(よさこい踊り) 趣味・生きがいきづくり ● 趣味のサークル活動(手芸・文化展) ● 年金友の会 スポーツ ● ゴルフ親睦会 ● ハイキング	農業・ＪＡへの理解を求める活動 ● ふれあいの里夏まつり ● 各地区即売会 ● 第1回ねりマルシェ ● こぐれ村夏まつり・収穫祭 ● 東京特産食材試食交流会 ● 練馬区野菜パネル展示 ● 第16回ジャンボカボチャ品評会 練馬区青少年育成事業 ● 練馬区サックスマッチ(味の素スタジアム)	
趣味・生きがいきづくり ● 敬老会への参加 スポーツ ● ゴルフ親睦会 ● ハイキング	情報提供活動 ● 支店だよりの発行	

次世代・高齢者・支部・親睦会・産業・行政・学校

(3) 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	497,445	1 信用事業負債	479,531
(1) 現金	1,320	(1) 貯金	479,333
(2) 預金	331,890	(2) その他の信用事業負債	197
系統預金	331,890	未払費用	129
(3) 有価証券	8,862	その他の負債	68
国債	1,109	2 共済事業負債	1,438
地方債	2,601	(1) 共済借入金	308
受益証券	5,151	(2) 共済資金	709
(4) 貸出金	156,112	(3) 共済未払利息	3
(5) その他の信用事業資産	1,123	(4) 未経過共済付加収入	394
未収収益	296	(5) その他の共済事業負債	22
その他の資産	827	3 経済事業負債	40
(6) 貸倒引当金	▲1,863	(1) 経済事業未払金	36
2 共済事業資産	330	(2) その他の経済事業負債	4
(1) 共済貸付金	310	4 雑負債	1,121
(2) 共済未収利息	4	(1) 未払法人税等	293
(3) その他の共済事業資産	17	(2) その他の負債	827
(4) 貸倒引当金	▲1	5 諸引当金	2,166
3 経済事業資産	71	(1) 賞与引当金	168
(1) 経済事業未収金	32	(2) 退職給付引当金	1,316
(2) 棚卸資産	31	(3) 役員退職慰労引当金	52
購買品	24	(4) 特例業務負担金引当金	480
その他の棚卸資産	6	(5) 固定資産解体等引当金	149
(3) その他の経済事業資産	8	負債の部合計	484,297
(4) 貸倒引当金	▲0	(純資産の部)	
4 雑資産	1,950	1 組合員資本	33,953
5 固定資産	6,562	(1) 出資金	2,296
(1) 有形固定資産	6,528	(2) 資本準備金	6
建物	5,291	(3) 利益剰余金	31,684
機械装置	22	利益準備金	5,354
土地	3,369	その他利益剰余金	26,330
その他の有形固定資産	1,171	事業基盤強化積立金	3,263
減価償却累計額	▲3,326	教育文化活動積立金	161
(2) 無形固定資産	33	税効果会計調整積立金	596
		合併記念事業積立金	150
6 外部出資	11,515	特別積立金	19,410
(1) 外部出資	11,516	当期末処分剰余金	2,747
系統出資	11,015	(うち当期剰余金)	(1,579)
系統外出資	450	(4) 処分未済持分	▲34
子会社等出資	50	2 評価・換算差額等	196
(2) 外部出資等損失引当金	▲0	(1) その他有価証券評価差額金	196
7 繰延税金資産	571	純資産の部合計	34,149
資 産 の 部 合 計	518,447	負債及び純資産の部合計	518,447

(4) 損益計算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

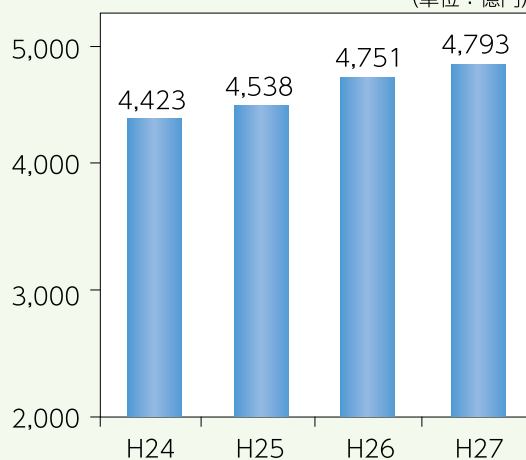
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	6,061	(9) 利用事業収益	214
(1) 信用事業収益	5,095	(10) 利用事業費用	193
資金運用収益	4,948	利用事業総利益	21
(うち預金利息)	(1,566)	(11) 宅地等供給事業収益	1
(うち有価証券利息)	(146)	宅地等供給事業総利益	1
(うち貸出金利息)	(2,594)	(12) 旅行事業収益	10
(うちその他受入利息)	(639)	(13) 旅行事業費用	1
役務取引等収益	78	旅行事業総利益	9
その他経常収益	68	(14) 福祉事業収益	0
(2) 信用事業費用	220	(15) 福祉事業費用	0
資金調達費用	269	福祉事業総損失	0
(うち貯金利息)	(266)	(16) 指導事業収入	7
(うち給付補填備金繰入)	(3)	(17) 指導事業支出	54
(うちその他支払利息)	(0)	指導事業収支差額	▲47
役務取引等費用	16	2 事業管理費	4,131
その他経常費用	▲65	(1) 人件費	2,802
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲363)	(2) 業務費	519
信用事業総利益	4,874	(3) 諸税負担金	261
(3) 共済事業収益	1,133	(4) 施設費	529
共済付加収入	1,038	(5) その他事業管理費	18
共済貸付金利息	8	事業利益	1,929
その他の収益	86	3 事業外収益	233
(4) 共済事業費用	54	(1) 受取出資配当金	204
共済借入金利息	8	(2) 賃貸料	5
共済推進費	29	(3) 雑収入	23
共済保全費	6	4 事業外費用	27
その他の費用	10	(1) 支払雑利息	21
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲0)	(2) 寄付金	3
共済事業総利益	1,078	(3) 雑損失	1
(5) 購買事業収益	422	経常利益	2,136
購買品供給高	406	5 特別利益	1
購買手数料	9	(1) 固定資産処分益	1
その他の収益	6	6 特別損失	260
(6) 購買事業費用	365	(1) 固定資産処分損	0
購買品供給原価	344	(2) 固定資産解体等引当金繰入	149
その他の費用	21	(3) 減損損失	110
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲0)	税引前当期利益	1,876
購買事業総利益	57	法人税・住民税及び事業税	347
(7) 販売事業収益	165	法人税等調整額	▲50
販売品販売高	121	法人税等合計	297
販売手数料	42	当期剰余金	1,579
その他の収益	1	当期首繰越剰余金	975
(8) 販売事業費用	98	事業基盤強化積立金取崩額	154
販売品販売原価	93	教育文化活動積立金取崩額	38
その他の費用	5		
販売事業総利益	66	当期末処分剰余金	2,747

(5) 主な事業実績

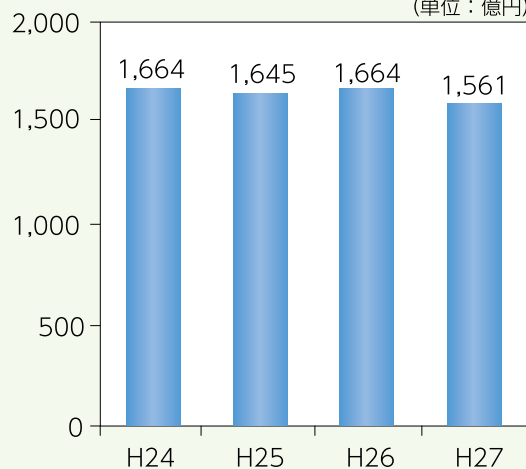
貯金残高の推移

(単位：億円)



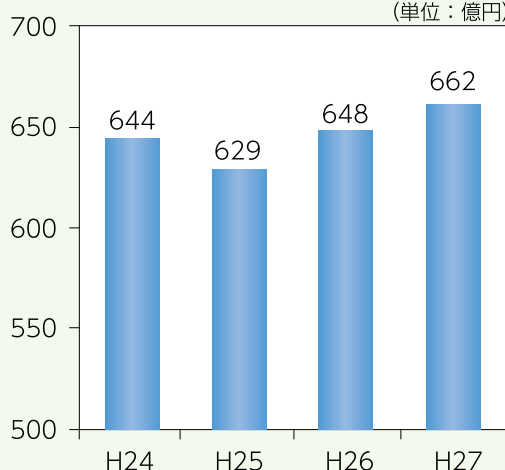
貸出金残高の推移

(単位：億円)



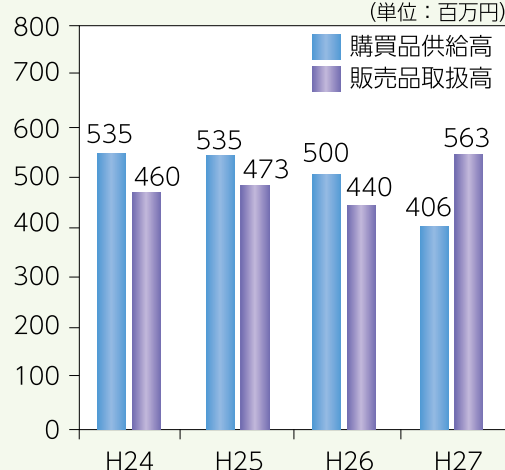
共済新契約高の推移

(単位：億円)



購買品供給高・販売品取扱高の推移

(単位：百万円)



(注) 平成27年度より、米等の販売は、購買品から販売品へ変更しました。

(6) 単体自己資本比率

17.39%

(平成28年3月31日現在)

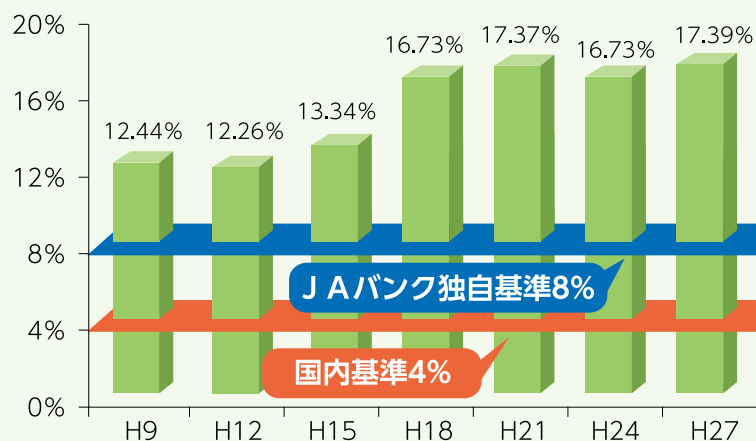
JAバンク独自基準 8%

国内基準4%に対して、国際統一基準である8%をJAバンク独自基準として定め、健全性を高めています。

国内基準 4%

海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率基準は4%以上とするもの。

単体自己資本比率の推移



3 J A 東京あおば 第7次中期経営計画 (平成28年度～平成30年度)

創造・改革・挑戦

～耕そう、大地と地域の未来～

平成 28 年度は、J A 東京あおば第 7 次中期経営計画の初年度です。第 7 次中期経営計画は、①「都市農業振興基本法制定を契機に、都市型 J A ならではの施策を創造する」、②「農業者の所得増大に向けた改革ならびにこれまでの自己改革を着実に進める」、③「大転換を迫られている農協改革に対し、組合員・役職員が一丸となって挑戦する」ため、「創造・改革・挑戦」を主題としました。なお、「耕そう、大地と地域の未来」というキャッチフレーズは、第 27 回 J A 全国大会開催にあたり公募の中から組合員や地域の方々の幸せをともに追求していくという、強い意志が込められています。

この計画は、平成 25 年度に農業と地域を豊かにする協同組合としての役割を積極的に発揮していくと定めた第 6 次中期経営計画を踏襲しています。引き続き、都市農業を豊かにするために、拠点支店（J A -village）を中心に、生産者と消費者のコミュニティの場となるよう「直売所施設」を充実させ、生産者の顔が見える地場産農産物の提供に努めます。また、組合員のくらしを豊かにし、地域の活性化に貢献するための農業祭等さまざまなイベントを企画・開催するとともに、行政と連携したイベント等にも積極的に参加します。

組合員の参加・参画のもと役職員一丸となって、第 7 次中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。



計画の策定にあたり設置した協議会・プロジェクトの会議風景

(1) J A 東京あおばがめざす4つの満足(4Sモデル)

組合員満足 (MS)

農業づくり・地域づくり・J A 運動に参加することでそれぞれのニーズが実現されること

組織満足 (SS)

組合員や地域の皆さまに信頼され、地域の活性化に貢献できること

地域満足 (AS)

環境・文化・福祉など、安全で安心して暮らせること

職員満足 (ES)

仕事を通じて心を高められる職場であること



J A 東京あおばがめざす 4 つの満足 (組合員満足・地域満足・職員満足・組織満足) は、4 つの円が均等に大きく広がっていくことをめざしています。

(2) 第7次中期経営計画で取り組む3つの改革

	第6次中期経営計画 (平成25年度～平成27年度)	第7次中期経営計画 (平成28年度～平成30年度)
農業者の所得増大 に向けた改革	直売施設の充実に努めました。 ●とれたて村石神井 (石神井支店併設) ●板橋地区振興センター (赤塚支店併設)	農業者の所得増大に向けた、経済事業 改革プロジェクト(仮称)、都市農業振 興に向けた都市農業振興検討会議(仮 称)等を設置し東京農業の発展に努め ます。
施設及び事業改革	施設及び事業再構築検討委員会答 申に基づく改革に努めました。 ●支店再編計画 ●事業再構築	第1期支店再編計画(平成27年～平成 31年3月末)の着実な実践ならびに第2 期支店再編計画を策定します。
人づくり人財育成 改革	人財育成ワーキンググループによ るキャリア開発ハンドブックの制 作に努めました。	「何かあったらすぐJA」と言われる職 員教育を実践します。また、次代のJA 東京あおばの経営を担う若手の組合員 を対象に組合員教育を実践します。

(3) JA東京あおば第7次中期経営計画 4つの柱

第1の柱

「地域農業戦略」

めざす姿 持続可能な農業の実現

JA東京あおばの使命、「都市農業を守る」を果たすためには、持続可能な農業を実現しなければなりません。これを後押しする、「都市農業振興基本法」が、平成27年4月16日衆議院本会議で可決・成立し、同22日施行しました。これを契機に、都市農業の振興・都市農地の保全に向けて、JA東京あおばは、組合員・地域の皆さまとの太いパイプ役となって、その役割を果たしていきます。

第2の柱

「地域くらし戦略」

めざす姿 豊かでくらしやすい地域社会の実現

JA東京あおばは、組合員一人ひとりの願いを実現するため、農の豊かさ、食の安全・安心、環境、子育て支援、食農教育、地域社会とくらし、参加と交流など、さまざまな取り組みを行っています。

こうした取り組みによって、JA東京あおばの使命である「組合員のくらしを豊かにする」「地域の活性化に貢献する」を果たし続けていきます。

第3の柱

「経営基盤戦略」

めざす姿 JA運営への意思反映・参画の活性化

組合員・役職員一人ひとりがJA運営の主人公となる、JA東京あおばをめざすとともに、准組合員が都市農業振興の応援団としてJA運営に参画する仕組みを創造します。また、組合員組織が活性化される組合員教育、JA経営の活性化に貢献できる人財教育を行います。

組合員・利用者皆さまにとってご利用しやすく、安全・安心な施設を提供するために、第1期支店再編計画(平成27年～平成31年3月末)を実践します。

第4の柱

「地域協同組合戦略」

めざす姿 食と農を基軸として地域に根ざした協同組合

JA東京あおばは、教育文化活動、社会貢献活動を通じて、地域とのつながりを強化します。組合員組織の活性化、地域の皆さまとの新しいパートナーシップの創造、地域社会への貢献に取り組み、協同組合としての役割を発揮しながら、広報活動を強化し「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を創造します。

～「人」と「人」が結びつく～ 教育文化活動の実践

<参考>

農業者の所得増大に向けた改革プラン(工程表)

第31回 J A 東京大会決議事項		平成28年度計画
1. 都市農業の特徴を活かした多様な販路による販売力強化		
(1) ファーマーズマーケットを拠点とする販売力強化	「顔の見える農産物」を実現するため、生産履歴管理・農薬適正使用システム「栽培くん」の稼働率を向上させます。振興渉外担当者・各部会の会議・研修会でも推進します。 計画：新規登録者 4 名	「顔の見える農産物」ム「栽培くん」の稼働研修会でも推進しま
	イベント回数を増やし、直売所のファンづくりに努めます。現在、こぐれ村では年 4 回夕市を開催しており、他の 5 か所(板橋地区振興センター・にりん草・練馬地区振興センター・ふれあいの里・とれたて村石神井)では特色あるイベント等販売の開催計画を進めます。ショップアドバイザーの意見を聞き、農産物の売り上げを伸ばすだけでなく、P B 商品や A コープマーク品をいかにリピートしてご購入していただけるかにも力を注ぎます。 計画：イベントを年 4 回開催	イベント回数を増やでは年 4 回夕市を開ん草・練馬地区振興あるイベント等販売を聞き、農産物の売り品をいかにリピート
(2) 地域ブランド・6次産業化・特産品への取り組み	地域ブランドについては、板橋区・練馬区や関係団体等と連携を図り、3 年後を目途に開発できるよう取り組みます。また、P B 商品も引き続き開発します。 計画：行政との打合せ年 1 回	地域ブランドについてを目途に開発できるよ
(3) 学校給食等、新たな販路の拡大	新たな販路について、マルシェの開催や生産者・流通関係者・市場関係者・スーパーマーケットのバイヤー等と話し合いを行います。 計画：打合せ年 2 回	新たな販路について、スーパーマーケット
	学校給食等について、生産者・板橋区・練馬区と話し合いを行います。 計画：打合せ年 1 ～ 2 回	学校給食等について、し体制を整備します。
2. さらなる都市農業振興に向けた取り組み		
(1) 営農指導機能の強化	組合員とのコミュニケーションを重視した現場に足を運び営農指導体制を構築します。「営農相談員」と「営農指導員」で生産者の要望に応える指導をします。 計画：各センター 1 名増員	組合員とのコミュニケします。「営農相談員」
(2) 未利用農地の有効活用	未利用農地(農産物を生産・販売していない農地)の実態調査を行います。そして、新たな農作業補助・代行業業を検討し、組合員に提案できる準備を進めます。 計画：提案パンフレットの完成	振興渉外担当者が組の皆さまに周知と利
(3) 都市農業振興に向けた農政活動	国・東京都・板橋区・練馬区等行政とともに、安心して次代に農業を継げる社会・税制優遇を制度化できるよう国会議員への働きかけを強化します。 計画：年 4 回訪問	国・東京都・板橋区・社会・税制優遇を制
3. 組合員・都市農業を支える J A の総合事業の拡充		
(1) 農業を支える新たな仕組みづくり	具体例の一つとして「東京農業応援カー(仮称…軽トラ市等)」の運行や、「都市農業振興の応援団」としての准組合員の組織化など企画します。 計画：企画書 2 件	平成 2 8 年度に企画
4. 食料・農業・地域・J A の理解醸成に向けた取り組み		
(1) 多様な広報手段を活用した情報発信機能の強化	H P・広報誌・日本農業新聞・家の光をはじめ、グループ外のメディア等あらゆる媒体を通じて、積極的・継続的な情報発信を行います。 計画：農業新聞寄稿年 9 0 本	H P・広報誌・日本農らゆる媒体を通じて、
5. 豊かでくらしやすい地域づくり		
(1) J A ぐらしの活動の積極的な展開	教育文化活動を通じて、拠点支店(JA-village)が組合員・地域住民のコミュニティの場となるよう取り組みます。 計画：活動回数年 2 回	教育文化活動を通コミュニティの場とな
6. 組合員とともに歩む組織づくり		
(1) 多様な組織基盤強化に向けた取り組み	次代の地域農業及びJA運動のリーダーを育成するため、各部会への若手農業者の加入を促進し、組織の活性化に取り組みます。 計画：新規加入者 4 名	次代の地域農業及び農業者の加入を促進

第27回JA全国大会（平成27年10月開催）、第31回JA東京大会（同12月開催）にて、ただちに取り組むべき最重要課題として「農業者の所得増大」が決議されました。JA東京あおばは、第7次中期経営計画策定に合わせ、向う3か年の改革プラン（工程表）を作成し、組合員と役職員が一丸となりこの課題に取り組んでまいります。

平成29年度計画	平成30年度計画
を実現するため、生産履歴管理・農薬適正使用システムを向上させます。振興渉外担当者・各部会の会議・ 計画：新規登録者4名	「顔の見える農産物」を実現するため、生産履歴管理・農薬適正使用システム「栽培くん」の稼働率を向上させます。振興渉外担当者・各部会の会議・研修会でも推進します。 計画：新規登録者4名
し、直売所のファンづくりに努めます。現在、こぐれ村催しており、他の5カ所（板橋地区振興センター・にりセンター・ふれあいの里・とれたて村石神井）では特色の開催計画を進めます。ショップアドバイザーの意見上げを伸ばすだけでなく、PB商品やAコープマークしてご購入していただけるかにも力を注ぎます。 計画：イベントを年4回開催	イベント回数を増やし、直売所のファンづくりに努めます。現在、こぐれ村では年4回夕市を開催しており、他の5カ所（板橋地区振興センター・にり草・練馬地区振興センター・ふれあいの里・とれたて村石神井）では特色あるイベント等販売の開催計画を進めます。ショップアドバイザーの意見を聞き、農産物の売り上げを伸ばすだけでなく、PB商品やAコープマーク品をいかにリピートしてご購入していただけるかにも力を注ぎます。 計画：イベントを年4回開催
では、板橋区・練馬区や関係団体等と連携を図り、2年後う取り組みます。また、PB商品も引き続き開発します。 計画：行政との打合せ年2回	地域ブランドについては、板橋区・練馬区や関係団体等と連携を図り、1年後を目途に開発できるよう取り組みます。また、PB商品も引き続き開発します。 計画：行政との打合せ年2回
マルシェの開催や生産者・流通関係者・市場関係者・のバイヤー等と話し合いを行います。 計画：打合せ年3回	新たな販路を確立します。 計画：新たな販路1箇所
打合せの結果を生産者に伝達し、対応について協議 計画：打合せ年2回	学校給食等について、整備した体制で納品を開始します。 計画：板橋区内100%を継続
ーションを重視した現場に足を運び営農指導体制を構築と「営農指導員」で生産者の要望に応える指導をします。 計画：各センター2名増員	組合員とのコミュニケーションを重視した現場に足を運び営農指導体制を構築します。「営農相談員」と「営農指導員」で生産者の要望に応える指導をします。 計画：各センター4名配置
合員を戸別に訪問し、農作業補助・代行事業を組合員用を推進します。 計画：契約件数1件	振興渉外担当者が組合員を戸別に訪問し、農作業補助・代行事業を組合員の皆さまに周知と利用を推進します。 計画：契約件数2件
練馬区等行政とともに、安心して次代に農業を継げる度化できるよう国会議員への働きかけを強化します。 計画：年4回訪問	国・東京都・板橋区・練馬区等行政とともに、安心して次代に農業を継げる社会・税制優遇を制度化できるよう国会議員への働きかけを強化します。 計画：年4回訪問
した案を実現します。 計画：運行回数2回	企画した案を実現します。 計画：運行回数3回
業新聞・家の光をはじめ、グループ外のメディア等あ積極的・継続的な情報発信を行います。 計画：農業新聞寄稿年100本	HP・広報誌・日本農業新聞・家の光をはじめ、グループ外のメディア等あらゆる媒体を通じて、積極的・継続的な情報発信を行います。 計画：農業新聞寄稿年110本
じて、拠点支店(JA-village)が組合員・地域住民のころよう取り組みます。 計画：活動回数年2回	教育文化活動を通じて、拠点支店(JA-village)が組合員・地域住民のコミュニティの場となるよう取り組みます。 計画：活動回数年2回
JA運動のリーダーを育成するため、各部会への若手し、組織の活性化に取り組みます。 計画：新規加入者4名	次代の地域農業及びJA運動のリーダーを育成するため、各部会への若手農業者の加入を促進し、組織の活性化に取り組みます。 計画：新規加入者4名

4 平成28年度 事業計画

基本方針

今年度から始まる第7次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)は、農業と地域を豊かにする協同組合としての役割を積極的に発揮していくと定めた第6次中期経営計画を踏襲しています。引き続き、都市農業を豊かにするために、拠点支店(JA-village)を中心に、生産者と消費者のコミュニティの場となるよう「直売施設」を充実させ、生産者の顔が見える地場産農産物の提供に努めます。また、組合員のくらしを豊かにし、地域の活性化に貢献するための農業祭等さまざまなイベントを企画・開催するとともに、行政と連携したイベント等にも積極的に参加します。

引き続き、平成28年度も組合員の参加・参画のもと、役職員一丸となって事業・活動に取り組んでまいります。

(1) 都市農業を守るために

- ①都市農業振興基本法(平成27年4月16日制定)の成立を受けて、平成29年度の税制改正に向け、固定資産税や相続税の負担軽減といった都市農地の保全に向けた具体策の実現を求めています。
- ②農業者の所得増大に向け、第2期農業振興計画の3つの柱、「農業生産振興対策」「農産物の流通・販売対策」「都市農業の醸成」に沿って、事業・活動を実践します。

(2) 組合員のくらしを豊かにするために

- ①協同組合の組織基盤を支える支部・各種部会等の組合員組織の活動を支援するため、生活文化活動(年金友の会、親睦会、ゴルフ親睦会)、組合員の教育・学習活動(法律無料相談、税務無料相談など)、健康管理活動等、教育文化活動を組合員の参加・参画のもと実践します。
- ②信用部くらしの相談課を中心に、相談活動を通じて組合員のさまざまなニーズに対応し、組合員満足の向上に努めるとともに、農地を守り、都市農業が持続する地域社会づくりに貢献します。

(3) JA東京あおばの自己改革

- ①建物の老朽化を解消し、組合員・利用者皆さまにとってご利用しやすく安全・安心な店舗展開を図るため、第1期支店再編計画(平成27年～平成31年3月末)の実践に取り組みます。
- ②組合員一人ひとりのニーズにお応えできる職員、「何かあったらすぐJA」と頼りにされる職員の育成に取り組めます。
- ③組織基盤の強化と新たな自己資本規制(バーゼルⅢ規制)のもとでも現状の自己資本比率水準が保てる財務基盤の強化を図り、引き続き組合員・地域の皆さまが安心してお取引できるJA東京あおばを構築します。

JA綱領 - わたしたちJAのめざすもの -

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがい追求しよう。

(1997年 第21回 JA全国大会決議)

J A東京あおばは、組合員・利用者の皆さまのさまざまなニーズや相談にお応えするために、人財育成プログラムの一環として各種資格取得を奨励しています。

こちらに表記しているものは資格試験の名称です。平成28年3月31日現在保有人数累計(子会社含む)

()は、平成27年度取得人数

農業協同組合監査士	5名	(1)
中小企業診断士	1名	
社会保険労務士	3名	
CFP・1級F P 技能士	1名	
AFP・2級F P 技能士	53名	(5)
DCプランナー 2級	2名	

宅地建物取引士(旧宅地建物取引主任者)	53名	(4)
不動産コンサルティングマスター	6名	(1)
賃貸不動産経営管理士	10名	(5)
行政書士	4名	
総合旅行業務取扱管理者	3名	
国内旅行業務取扱管理者	7名	
内部管理責任者(証券外務員)	137名	(18)
1種証券外務員	266名	(18)
2種証券外務員	59名	(2)
損害保険募集人	190名	(2)
遺言信託(信託業務)	70名	(1)
個人情報取扱主任者	59名	(10)

野菜ソムリエ	5名	
日本農業検定2級	59名	(31)
日本農業検定3級	44名	(16)
ホームヘルパー 2級	13名	
ホームヘルパー 3級	7名	
毒物劇物取扱者	29名	(3)
安全衛生管理者	4名	

J A職員資格認証

農業協同組合内部監査士	32名	(3)
営農指導員	28名	(2)
上級	202名	(15)
中級	98名	(12)
初級	40名	(7)

※ J A職員資格認証とは、職員の資質及び技術の向上を図り、J Aの社会的使命を全うする人材を養成することを基本理念としたJ Aシステムの内部試験です。

店舗のご案内

東京あおば農業協同組合

●〒179-0075 東京都練馬区高松 5 丁目 23 番 27 号 TEL.03-5372-1311 FAX.03-5372-0374

総務部	TEL 03-5372-1311 FAX 03-5372-0374	信用部 (貯金課・融資課)	TEL 03-5372-1314 FAX 03-5372-0379	リスク管理室	TEL 03-5372-1378 FAX 03-5372-1382
人事部	TEL 03-5372-1377 FAX 03-5372-1382	審査部	TEL 03-5372-1332 FAX 03-5372-1131	旅行センター	TEL 03-5372-1318 FAX 03-5372-1131
経営企画部	TEL 03-5372-1312 FAX 03-5372-0374	監査室	TEL 03-5372-1333 FAX 03-5372-1382	資産管理課 (信用部くらしの相談課内)	TEL 03-5372-1367 FAX 03-5372-0379

●〒177-0041 東京都練馬区石神井町 5-11-7

共済部	TEL 03-5372-1315 FAX 03-5372-0376	地域振興部	TEL 03-5910-3066 FAX 03-3995-5535
-----	--------------------------------------	-------	--------------------------------------

板橋地区

(板橋地区拠点支店)	〒175-0084 板橋区四葉 2-8-3
■赤塚支店	TEL.03-3930-0115 FAX.03-3930-0804
■板橋支店	〒174-0076 板橋区上板橋 2-18-14 TEL.03-3932-1131 FAX.03-3559-5471
■板橋地区 振興センター	〒175-0084 板橋区四葉 2-8-3 TEL.03-3930-0186 FAX.03-3930-0225
■ファーマーズショップ にりん草	〒175-0082 板橋区高島平 3-12-20 TEL.03-3975-2189 FAX.03-3975-3263

石神井地区

(石神井地区拠点支店)	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7
■石神井支店	TEL.03-3995-4121 FAX.03-3995-3355
■関町支店	〒177-0051 練馬区関町北 1-22-11 TEL.03-3920-4128 FAX.03-3920-9497
■富士見台支店	〒177-0035 練馬区南田中 3-1-1 TEL.03-3995-4191 FAX.03-3904-0801
■石神井地区 振興センター	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7 TEL.03-3995-4955 FAX.03-3995-4128
■とれたて村石神井	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7 TEL.03-3995-3132

練馬地区

(練馬地区拠点支店)	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34
■練馬春日町支店	TEL.03-3999-1451 FAX.03-3577-0155
■中村橋支店	〒176-0023 練馬区中村北 3-11-6 TEL.03-3999-1611 FAX.03-3577-0133
■桜台支店	〒176-0002 練馬区桜台 3-35-17 TEL.03-3992-6188 FAX.03-3948-0259
■高松支店	〒179-0075 練馬区高松 6-34-1 TEL.03-3997-5231 FAX.03-3996-0656
■田柄支店	〒179-0073 練馬区田柄 2-20-10 TEL.03-3939-0021 FAX.03-3976-9763
■豊玉支店	〒176-0012 練馬区豊玉北 4-7-6 TEL.03-3994-2911 FAX.03-3557-2913
■平和台支店	〒179-0083 練馬区平和台 3-25-20 TEL.03-3937-0881 FAX.03-3937-0599
■練馬地区 振興センター	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34 TEL.03-3999-7851 FAX.03-3999-7861
■総合園芸センター ふれあいの里	〒176-0002 練馬区桜台 3-35-18 TEL.03-3991-8711 FAX.03-3991-8726

大泉地区

(大泉地区拠点支店)	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17
■大泉支店	TEL.03-3925-3111 FAX.03-3925-3239
■東大泉支店	〒178-0063 練馬区東大泉 1-28-1 リズム大泉学園 TEL.03-3925-3211 FAX.03-3925-3270
■西大泉支店	〒178-0065 練馬区西大泉 4-9-1 TEL.03-3978-1711 FAX.03-3978-1713
■大泉地区 振興センター	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17 TEL.03-3925-3112 FAX.03-3925-3178
■ファーマーズショップ こぐれ村	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17 TEL.03-3925-3113

東京協同サービス(株)

■東京協同サービス(株) 本店	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34 TEL.03-3577-8108 FAX.03-3577-0677
■東京協同サービス(株) 平和台支店	〒179-0085 練馬区早宮 2-17-50 平和台 ST ビルⅡ TEL.03-3931-6051 FAX.03-3931-6068
■東京協同サービス(株) 石神井大泉支店	〒178-0063 練馬区東大泉 1-33-2 ビュー大泉学園 TEL.03-3925-3114 FAX.03-3925-3235

※拠点支店とは、組合員のさまざまなニーズにお応えできる機能を備えた店舗のことです。拠点支店を中心に教育文化活動を実践し、用事がなくても足を運びたい地域コミュニティの場を創造します。

J A 東京あおばは、組合員・利用者皆さまの声を誠実に受け止めます。

J A 東京あおばでは、組合員・利用者皆さまにご満足いただけますよう日頃から心がけておりますが、当 J A の事業・活動について、ご意見ご要望等がございましたら、下記の窓口にて受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

まずは、当 J A の最寄りの店舗もしくは本店経営企画部経営企画課までお申し出ください。

経営企画部 経営企画課
TEL.03-5372-1312

受付時間

月～金曜日(土日祝日を除く)
午前9時～午後5時

